

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,772	85,753
受取手形及び売掛金	※4 164,101	171,835
リース債権及びリース投資資産	13,565	13,598
有価証券	67,000	48,000
たな卸資産	※2 103,715	※2 129,160
繰延税金資産	28,630	25,326
未収入金	6,212	16,531
その他	13,433	19,463
貸倒引当金	△4,212	△4,749
流動資産合計	482,218	504,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,842	71,937
機械装置及び運搬具（純額）	56,996	69,726
工具、器具及び備品（純額）	22,174	26,875
土地	34,880	35,033
リース資産（純額）	387	196
建設仮勘定	14,782	11,522
貸与資産（純額）	12,278	12,568
有形固定資産合計	※1 209,343	※1 227,860
無形固定資産		
のれん	74,304	81,374
その他	26,782	30,248
無形固定資産合計	101,087	111,623
投資その他の資産		
投資有価証券	21,119	18,068
長期貸付金	188	461
長期前払費用	3,361	3,438
繰延税金資産	37,434	39,608
その他	12,233	12,596
貸倒引当金	△849	△519
投資その他の資産合計	73,487	73,654
固定資産合計	383,918	413,138
資産合計	866,136	918,058

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 84,084	87,105
短期借入金	65,810	64,980
1年内返済予定の長期借入金	10,035	12,102
1年内償還予定の社債	—	30,066
未払金	27,866	36,443
未払費用	24,358	27,770
未払法人税等	4,042	2,534
賞与引当金	5,464	11,736
役員賞与引当金	106	85
製品保証引当金	1,730	2,496
事業整理損失引当金	5,459	7,268
設備関係支払手形	※4 769	2,444
その他	22,165	25,853
流動負債合計	251,893	310,889
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	89,135	83,259
再評価に係る繰延税金負債	3,889	3,889
退職給付引当金	60,983	57,962
役員退職慰労引当金	426	534
その他	6,690	7,238
固定負債合計	201,125	192,884
負債合計	453,018	503,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	185,171	185,453
自己株式	△1,720	△1,662
株主資本合計	425,111	425,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	△513
繰延ヘッジ損益	△24	198
為替換算調整勘定	△13,302	△11,755
評価・換算差額等合計	△13,136	△12,070
新株予約権	575	460
少数株主持分	568	444
純資産合計	413,117	414,284
負債純資産合計	866,136	918,058

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	746,632	588,731
売上原価	399,632	330,093
売上総利益	347,000	258,638
販売費及び一般管理費	※1 283,614	※1 237,434
営業利益	63,385	21,203
営業外収益		
受取利息	1,552	1,121
受取配当金	518	332
持分法による投資利益	71	—
その他	4,525	3,337
営業外収益合計	6,668	4,791
営業外費用		
支払利息	4,055	2,765
持分法による投資損失	—	3
為替差損	7,717	243
その他	4,192	3,846
営業外費用合計	15,965	6,859
経常利益	54,088	19,135
特別利益		
固定資産売却益	116	668
投資有価証券売却益	6	699
関係会社株式売却益	※2 2,803	—
事業譲渡益	※2 3,063	—
事業整理損失引当金戻入額	367	722
在外子会社におけるその他の特別利益	—	※3 598
その他	※4 458	—
特別利益合計	6,815	2,688
特別損失		
固定資産除売却損	1,552	2,133
投資有価証券売却損	0	351
投資有価証券評価損	3,901	400
減損損失	261	164
事業構造改善費用	※5 2,534	※5 1,216
退職給付制度改定損	※6 2,046	—
特別損失合計	10,295	4,264
税金等調整前四半期純利益	50,608	17,559
法人税等	23,255	8,544
少数株主利益	3	6
四半期純利益	27,348	9,007

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	213,661	195,390
売上原価	109,889	105,634
売上総利益	103,772	89,756
販売費及び一般管理費	※1 89,057	※1 77,712
営業利益	14,714	12,044
営業外収益		
受取利息	403	363
受取配当金	158	127
持分法による投資利益	17	37
その他	370	733
営業外収益合計	950	1,261
営業外費用		
支払利息	1,174	914
為替差損	7,069	477
その他	1,210	1,507
営業外費用合計	9,454	2,898
経常利益	6,210	10,406
特別利益		
固定資産売却益	13	508
投資有価証券売却益	0	699
事業整理損失引当金戻入額	—	25
特別利益合計	13	1,234
特別損失		
固定資産除売却損	467	481
投資有価証券売却損	0	337
投資有価証券評価損	3,858	177
減損損失	6	—
事業撤退損	18	—
事業構造改善費用	※2 1,120	—
特別損失合計	5,472	996
税金等調整前四半期純利益	751	10,645
法人税等	2,683	5,163
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,931	5,472

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,608	17,559
減価償却費	51,723	46,057
減損損失	261	164
のれん償却額	6,460	6,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	—
受取利息及び受取配当金	△2,071	△1,453
支払利息	4,055	2,765
固定資産除売却損益 (△は益)	1,436	1,464
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3,895	51
関係会社株式売却及び評価損益 (△は益)	△2,803	—
事業譲渡損益 (△は益)	△3,063	—
事業整理損失引当金戻入額	△367	—
事業構造改善費用	2,534	—
退職給付制度改定損	2,046	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,615	△6,258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,021	3,849
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,905	△1,809
売上債権の増減額 (△は増加)	29,242	5,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,168	24,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,156	△1,587
貸与資産振替による減少額	△4,681	△5,290
未収入金の増減額 (△は増加)	—	2,503
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	—	△7,526
預り金の増減額 (△は減少)	—	2,153
未払又は未収消費税等の増減額	—	3,730
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△389	—
リース資産減損勘定の取崩額	△106	—
その他	△4,567	△4,686
小計	118,747	89,265
利息及び配当金の受取額	2,056	1,632
利息の支払額	△3,882	△2,797
特別退職金の支払額	△105	—
法人税等の支払額	△34,225	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	402
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,590	88,503

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,217	△26,432
有形固定資産の売却による収入	1,511	1,029
無形固定資産の取得による支出	△5,260	△3,337
事業譲渡による収入	4,585	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,177	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,987	—
貸付けによる支出	△239	△105
貸付金の回収による収入	183	145
投資有価証券の取得による支出	△988	△2,913
投資有価証券の売却による収入	18	1,197
その他の投資による支出	△1,012	△860
その他	42	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,187	△30,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,944	△127
長期借入れによる収入	8,348	16,097
長期借入金の返済による支出	△4,183	△12,293
社債の償還による支出	△5,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△1,661	△1,583
自己株式の売却による収入	215	9
自己株式の取得による支出	△656	△77
配当金の支払額	△9,135	△9,128
少数株主への配当金の支払額	△268	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,286	△37,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,972	1,876
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,856	22,500
現金及び現金同等物の期首残高	122,187	133,727
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	498	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 101,829	※ 156,228

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、Veenman Deutschland GmbHは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions Deutschland GmbHが吸収合併したため、Konica Minolta Danka Imaging Companyは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.が吸収合併したため、Konica Singapore Pte.Ltd.は清算終了により、連結子会社から除外しております。第2四半期連結会計期間において、Konica Minolta Business Solutions Nederland B.V.及びその子会社であるDevelop Nederland B.V.、Holding Kantoor Communicatiesystemen B.V.、Flexi Technologies B.V.は連結子会社であるKonica Minolta Printing Solutions Benelux B.V.が吸収合併したため、連結子会社から除外しております。(第2四半期連結会計期間において、Konica Minolta Printing Solutions Benelux B.V.はKonica Minolta Business Solutions Nederland B.V.に名称変更しております。)

また、当第3四半期連結会計期間において、Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte.Ltd.は清算終了により、連結子会社から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数 97社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

① 持分法適用非連結子会社の変更

当第3四半期連結会計期間において、Konica Minolta Photo Imaging (SHANGHAI) Co.,Ltd.は清算終了により、持分法の適用から除外しております。

② 変更後の持分法適用非連結子会社の数 5社

(2) 持分法適用関連会社

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社に変更はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「在外子会社におけるその他の特別利益」(前第3四半期連結累計期間458百万円)は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記することに変更いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」(前第3四半期連結累計期間5,083百万円)、「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」(前第3四半期連結累計期間△7,770百万円)、「預り金の増減額(△は減少)」(前第3四半期連結累計期間△3,647百万円)は、当第3四半期連結累計期間において区分掲記することに変更いたしました。

2 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(当第3四半期連結累計期間△121百万円)は、当第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

3 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」(当第3四半期連結累計期間1,183百万円)は、前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等の増減額(△は増加)」(前第3四半期連結累計期間2,614百万円)とあわせて「未払又は未収消費税等の増減額」として、当第3四半期連結累計期間において表示することに変更いたしました。

4 前第3四半期連結累計期間において、表示しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」は、「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として、当第3四半期連結累計期間において表示することに変更いたしました。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸残高に基づき、合理的方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 434,314百万円	※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 426,193百万円
※2 たな卸資産内訳 商品及び製品 70,331百万円 仕掛品 16,061 〃 原材料及び貯蔵品 17,322 〃	※2 たな卸資産内訳 商品及び製品 87,796百万円 仕掛品 19,003 〃 原材料及び貯蔵品 22,360 〃
3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入やリース債務等に対し、2,004百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、78百万円の保証予約を行っております。	3 保証債務 連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、2,012百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先の、金融機関からの借入に対し、63百万円の保証予約を行っております。
※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,014百万円 支払手形 838 〃 設備関係支払手形 2 〃	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>9,578百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>15,924 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>14,139 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>61,656 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,561 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>62,732 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,994 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,081 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>832 "</td></tr> </table> <p>※2 関係会社株式売却益及び事業譲渡益は、メディカル&グラフィック事業に属する国内子会社及び同関連事業資産を当社グループ外に譲渡したことによるものであります。</p> <p>_____</p> <p>※4 その他の特別利益は、米国の販売子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。</p> <p>_____</p> <p>※5 事業構造改善費用は、主にドイツ子会社における組織及び拠点の再編に伴う退職金等、並びにメディカル&グラフィック事業における事業再編費用によるものであります。</p> <p>_____</p> <p>※6 退職給付制度改定損は、国内子会社における退職給付制度変更に伴う過去勤務債務の一括処理によるものであります。</p>	販売諸費	9,578百万円	運送保管料	15,924 "	広告宣伝費	14,139 "	給料賃金	61,656 "	賞与引当金繰入額	2,561 "	研究開発費	62,732 "	減価償却費	11,994 "	退職給付費用	4,081 "	貸倒引当金繰入額	832 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>7,750百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>13,377 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,397 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>53,696 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,223 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>51,977 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,719 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,171 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>796 "</td></tr> </table> <p>_____</p> <p>※3 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。</p> <p>_____</p> <p>※5 事業構造改善費用は、情報機器事業及びメディカル&グラフィック事業における、人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。</p> <p>_____</p>	販売諸費	7,750百万円	運送保管料	13,377 "	広告宣伝費	8,397 "	給料賃金	53,696 "	賞与引当金繰入額	2,223 "	研究開発費	51,977 "	減価償却費	11,719 "	退職給付費用	4,171 "	貸倒引当金繰入額	796 "
販売諸費	9,578百万円																																				
運送保管料	15,924 "																																				
広告宣伝費	14,139 "																																				
給料賃金	61,656 "																																				
賞与引当金繰入額	2,561 "																																				
研究開発費	62,732 "																																				
減価償却費	11,994 "																																				
退職給付費用	4,081 "																																				
貸倒引当金繰入額	832 "																																				
販売諸費	7,750百万円																																				
運送保管料	13,377 "																																				
広告宣伝費	8,397 "																																				
給料賃金	53,696 "																																				
賞与引当金繰入額	2,223 "																																				
研究開発費	51,977 "																																				
減価償却費	11,719 "																																				
退職給付費用	4,171 "																																				
貸倒引当金繰入額	796 "																																				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>2,828百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>4,831 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,883 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>18,990 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,561 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>20,824 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,024 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,287 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>334 "</td></tr> </table> <p>※2 事業構造改善費用は、主にドイツ子会社における組織及び拠点の再編に伴う退職金等、並びにメディカル&グラフィック事業における事業再編費用によるものであります。</p> <p>_____</p>	販売諸費	2,828百万円	運送保管料	4,831 "	広告宣伝費	3,883 "	給料賃金	18,990 "	賞与引当金繰入額	2,561 "	研究開発費	20,824 "	減価償却費	4,024 "	退職給付費用	1,287 "	貸倒引当金繰入額	334 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>2,306百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>4,896 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,698 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>17,868 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,223 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>16,673 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,852 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,402 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>192 "</td></tr> </table> <p>_____</p>	販売諸費	2,306百万円	運送保管料	4,896 "	広告宣伝費	2,698 "	給料賃金	17,868 "	賞与引当金繰入額	2,223 "	研究開発費	16,673 "	減価償却費	3,852 "	退職給付費用	1,402 "	貸倒引当金繰入額	192 "
販売諸費	2,828百万円																																				
運送保管料	4,831 "																																				
広告宣伝費	3,883 "																																				
給料賃金	18,990 "																																				
賞与引当金繰入額	2,561 "																																				
研究開発費	20,824 "																																				
減価償却費	4,024 "																																				
退職給付費用	1,287 "																																				
貸倒引当金繰入額	334 "																																				
販売諸費	2,306百万円																																				
運送保管料	4,896 "																																				
広告宣伝費	2,698 "																																				
給料賃金	17,868 "																																				
賞与引当金繰入額	2,223 "																																				
研究開発費	16,673 "																																				
減価償却費	3,852 "																																				
退職給付費用	1,402 "																																				
貸倒引当金繰入額	192 "																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 60,867百万円	現金及び預金 89,772百万円
有価証券 41,000 "	有価証券 67,000 "
計 101,867百万円	計 156,772百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △38 "	預入期間が3か月超の定期預金 △543 "
現金及び現金同等物 101,829百万円	現金及び現金同等物 156,228百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,439,799

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	普通株式	536,000	575

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	5,302	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成21年9月30日	平成21年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位: 百万円)

	情報機器 事業	オプト 事業	メディカ ル&グラ フィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	142,462	37,072	28,397	1,648	4,080	213,661	—	213,661
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	993	303	915	177	13,892	16,282	(16,282)	—
計	143,456	37,376	29,312	1,825	17,972	229,943	(16,282)	213,661
営業費用	128,070	36,906	27,999	1,925	17,073	211,975	(13,029)	198,946
営業利益 (△営業損失)	15,385	469	1,313	△100	899	17,967	(3,253)	14,714

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	情報機器 事業	オプト 事業	メディカ ル&グラ フィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	133,975	32,127	23,498	1,681	4,108	195,390	—	195,390
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	945	262	253	222	11,353	13,038	(13,038)	—
計	134,921	32,389	23,752	1,904	15,462	208,429	(13,038)	195,390
営業費用	124,734	28,214	24,005	1,943	14,293	193,192	(9,845)	183,346
営業利益 (△営業損失)	10,186	4,174	△253	△39	1,168	15,237	(3,192)	12,044

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位: 百万円)

	情報機器 事業	オプト 事業	メディカ ル&グラ フィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	486,244	146,512	94,631	6,574	12,668	746,632	—	746,632
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,261	843	1,967	500	45,036	51,609	(51,609)	—
計	489,506	147,356	96,599	7,075	57,705	798,242	(51,609)	746,632
営業費用	441,800	127,923	92,429	6,660	55,162	723,976	(40,728)	683,247
営業利益	47,705	19,432	4,170	414	2,543	74,266	(10,880)	63,385

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	情報機器 事業	オプト 事業	メディカ ル&グラ フィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	393,915	102,601	76,426	4,725	11,062	588,731	—	588,731
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,545	612	1,182	672	33,812	38,825	(38,825)	—
計	396,461	103,213	77,609	5,398	44,875	627,557	(38,825)	588,731
営業費用	378,385	92,919	76,069	5,813	42,416	595,604	(28,075)	567,528
営業利益 (△営業損失)	18,075	10,294	1,540	△415	2,458	31,953	(10,749)	21,203

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前第3四半期連結会計期間7,284百万円、当第3四半期連結会計期間6,974百万円、前第3四半期連結累計期間23,174百万円、当第3四半期連結累計期間21,916百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、情報機器事業で474百万円、オプト事業で722百万円、メディカル&グラフィック事業で149百万円、その他事業で27百万円増加し、営業利益が同額減少し、また計測機器事業で営業費用が8百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(2) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しました。これにより、当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、情報機器事業で1,336百万円、オプト事業で298百万円、メディカル&グラフィック事業で187百万円、計測機器事業で10百万円、その他事業で8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 有形固定資産の償却の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、情報機器事業で327百万円、オプト事業で4,371百万円、メディカル&グラフィック事業で39百万円、計測機器事業で1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	97,425	49,180	54,930	12,124	213,661	—	213,661
（2）セグメント間の 内部売上高 又は振替高	69,007	573	460	46,349	116,390	(116,390)	—
計	166,433	49,754	55,390	58,473	330,052	(116,390)	213,661
営業費用	158,915	52,528	55,532	56,720	323,697	(124,750)	198,946
営業利益（△営業損失）	7,517	△2,774	△141	1,753	6,355	(△8,359)	14,714

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	87,453	41,111	53,865	12,959	195,390	—	195,390
（2）セグメント間の 内部売上高 又は振替高	64,524	496	500	42,219	107,741	(107,741)	—
計	151,978	41,608	54,366	55,179	303,132	(107,741)	195,390
営業費用	138,582	40,626	52,691	52,048	283,949	(100,602)	183,346
営業利益	13,395	981	1,675	3,130	19,183	(7,139)	12,044

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	345,836	165,229	193,179	42,387	746,632	—	746,632
（2）セグメント間の 内部売上高 又は振替高	227,397	2,039	1,727	152,608	383,773	(383,773)	—
計	573,233	167,269	194,907	194,996	1,130,406	(383,773)	746,632
営業費用	509,166	171,991	195,005	190,004	1,066,167	(382,920)	683,247
営業利益（△営業損失）	64,066	△4,722	△98	4,991	64,238	(852)	63,385

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	271,102	127,670	152,923	37,034	588,731	—	588,731
（2）セグメント間の 内部売上高 又は振替高	164,479	1,541	1,047	116,972	284,040	(284,040)	—
計	435,581	129,212	153,970	154,007	872,772	(284,040)	588,731
営業費用	409,607	130,339	149,284	145,998	835,230	(267,701)	567,528
営業利益（△営業損失）	25,973	△1,127	4,686	8,008	37,541	(16,338)	21,203

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前第3四半期連結会計期間7,284百万円、当第3四半期連結会計期間6,974百万円、前第3四半期連結累計期間23,174百万円、当第3四半期連結累計期間21,916百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
- 4 会計処理基準に関する事項の変更
前第3四半期連結累計期間
- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
- 国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、日本で1,364百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- (2) たな卸資産廃棄損の計上区分
- 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しました。これにより、当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、北米で669百万円、欧州で896百万円、アジア他で275百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 5 有形固定資産の償却の方法の変更
前第3四半期連結累計期間
- 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、日本で4,740百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	50,036	60,435	42,036	152,508
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	213,661
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	23.4	28.3	19.7	71.4

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	42,674	60,203	40,808	143,685
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	195,390
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.8	30.8	20.9	73.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	169,672	212,555	161,822	544,051
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	746,632
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	22.7	28.5	21.7	72.9

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	128,993	169,751	123,166	421,911
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	588,731
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.9	28.9	20.9	71.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	USドル	11,650	—	11,874	△224
	ユーロ	8,657	—	8,610	47
	その他	1,588	—	1,633	△44
	買建				
	USドル	6,721	—	6,816	95
	ユーロ	3,482	—	3,444	△37
	その他	1,219	—	1,205	△13
	計	33,319	—	33,585	△177
	通貨スワップ取引				
	受取USドル/支払円	15,942	—	△679	△679
	その他	2,782	—	△12	△12
	計	18,724	—	△691	△691

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	10,560	—	△191	△191

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 776.98円	1株当たり純資産額 779.53円

2 1株当たり四半期純利益金額・純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 51.55円	1株当たり四半期純利益金額 16.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 48.61円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 16.00円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	27,348	9,007
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	27,348	9,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,484	530,279
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△52	△46
四半期純利益調整額(百万円)	△52	△46
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	30,578	29,073
新株予約権	432	579
普通株式増加数(千株)	31,011	29,653
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3.64円	1株当たり四半期純利益金額 10.32円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 9.80円

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額・純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 又は四半期純損失額(△)(百万円)	△1,931	5,472
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失額(△)(百万円)	△1,931	5,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,396	530,262
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 受取利息(税額相当額控除後)	—	△11
四半期純利益調整額(百万円)	—	△11
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	— —	26,080 680
普通株式増加数(千株)	—	26,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 3,977百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年11月26日 |